

(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発総合大学校の一部機能移転提案に対する追加の確認事項への回答

確認したい事項	回答		
<p>・研究環境等について、以下の事項を確認したい。</p>	<p>—</p>		
<p>①連携対象機関の研究水準、有する情報・機器等の詳細。</p>	<p>1 鳥取県地域創生人材育成事業との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県では、医療機器・自動車・航空機を成長3分野と位置づけ、厚生労働省から委託を受け、技能と管理技術を身につけグローバルに活躍できる万能工の育成プログラム開発に着手した。</li> <li>⇒・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構が所管するポリテクセンター、職業大も参加             <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業と連携し従来の公的職業訓練では対応できない新たな人材育成プログラムを開発中</li> <li>・成長3分野における高度ものづくり人材の訓練開発拠点となるもの</li> </ul> </li> </ul> <p>2 鳥取大学医学部附属病院との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特に、医療機器の分野では、鳥取大学において、厚労省、経産省、文科省が連携したオールジャパンの医療機器開発プロジェクトを実施しているところであり、こうした取り組みとの連携も可能。</li> <li> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>厚労省：企業の医療機器開発人材の育成（国産医療機器創出促進基盤整備等事業、全国11の医療機関のうちの1つに指定）</li> <li>経産省：企業との連携による医療機器開発（医工連携事業化推進事業）</li> <li>文科省：革新的な未来医療を創造出来る人材を育成（未来医療研究人材養成拠点形成事業）</li> </ul> </td> </tr> </table> </li> <li>・鳥取県からも、鳥取大学が県内企業と共同して実施する医療機器開発プロジェクトを委託し、医療機器開発を推進している。</li> </ul> <p>3 (地独) 鳥取県産業技術センターとの連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県東部には電子系、西部には機械系の最先端機器を配置しており、これらの機器を有効に活用することが可能であり、職業大が、これらの機器を利用する際には、新たに減免規定を検討したい。</li> <li>⇒主な機器：電波暗室や無響室、電子顕微鏡やX線回折装置等の各種分析機器、高精度三次元測定機 等</li> </ul>	{	<ul style="list-style-type: none"> <li>厚労省：企業の医療機器開発人材の育成（国産医療機器創出促進基盤整備等事業、全国11の医療機関のうちの1つに指定）</li> <li>経産省：企業との連携による医療機器開発（医工連携事業化推進事業）</li> <li>文科省：革新的な未来医療を創造出来る人材を育成（未来医療研究人材養成拠点形成事業）</li> </ul>
{	<ul style="list-style-type: none"> <li>厚労省：企業の医療機器開発人材の育成（国産医療機器創出促進基盤整備等事業、全国11の医療機関のうちの1つに指定）</li> <li>経産省：企業との連携による医療機器開発（医工連携事業化推進事業）</li> <li>文科省：革新的な未来医療を創造出来る人材を育成（未来医療研究人材養成拠点形成事業）</li> </ul>		
<p>②連携により効果が期待される産業分野。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成長3分野は、国においても基幹産業、成長産業と位置づけているものであり、これらの分野に特化した人材育成プログラムを構築することは、日本の製造業の高付加価値化・競争力強化につながるものである。</li> <li>・また、これらの分野について、高度技能標準の共通ルール化など、アジアにおけるスキルスタンダードを構築することに、国の機関である職業大が主体的に加わることで、グローバルな展開が一層促進される。</li> </ul>		
<p>③現行ファンド（50億円・経産省・29年度終了）の後継ファンドの実現可能性等。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでに、中小企業庁や中小企業基盤整備機構へ要望・提案を行ってきたところであり、本県提案の人材育成に焦点を当てたファンドには一定の評価をいただいております。実現に向けて後継ファンドのあり方について具体的な議論を進めている。</li> </ul>		
<p>④鳥取県が求める人材像（誘致企業）、それに必要な訓練開発機能・移転規模及び移転時期。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県が求める人材像は、①成長分野産業に対応できる現場の高度な技能を持つ人材、②管理技術を含む複数の技能・技術を有する多能工（将来の工場長候補）、③海外の需要を取り込むことができるグローバル人材、である。</li> <li>・移転規模は、成長3分野における高度ものづくり人材育成プログラム開発、アジアのスキルスタンダード構築という高い目標を実現するためにも、教材開発担当の3名に加え、それをサポートする人材の計10名程度の規模を想定している。</li> <li>・移転時期は、既に地域創生人材育成事業において職業大にはオブザーバーとして加わってもらっており、できることから連携を進め、移転候補先の施設改修等の準備が整うH30年4月に本格稼働することを想定している。</li> </ul>		

確認したい事項	回答
<p>⑤今後の企業誘致・企業集積の見通し、タイ国と鳥取県の連携事業の詳細。</p>	<p>【企業誘致・企業集積の見通し】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県では、成長分野である医療機器・自動車・航空機関連の有力企業の更なる誘致に取り組んでおり、また、RESASによる分析では鳥取県は中京圏・関西圏（成長3分野に強みのある地域）と九州圏の中間点に位置しており、これらの分野の教材開発を行うのに非常に適した環境であるといえる。</li> <li>・あわせて、既に県内に進出した成長分野の企業の関連企業の集積を図る取り組みも進めており、地域内に高品質化、高効率化、短納期化等の競争力を有するサプライチェーンを構築していくための新たな県の支援制度を検討しているところ。</li> <li>・また、人材育成等により県内企業の高度化を図り、成長3分野への参入を促進し、産業集積を進めていく。</li> </ul> <p>【タイとの連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H25年11月にASEANの拠点として、バンコクに東南アジアビューローを設置するとともに、タイ工業省と双方の中小企業の連携促進・相互交流等、緊密な関係確立に向けた覚書（MOU）を締結。</li> </ul> <p>【その後の実績・成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・半年に1度のペースで鳥取県とタイの中小企業の連携促進に係る意見交換やビジネスマッチングを鳥取とタイで実施</li> <li>・H27年11月にタイ・バンコクで開催されるアセアン最大級の金属加工系展示会METALEX2015に、県内製造業2社が出席</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・さらに、H27年11月20日タイ労働省技能開発局及びマヒドン大学・タイ工業連盟と、成長3分野における多能工の育成やアジアにおけるスキルスタンダードの構築、品質管理ノウハウの共有化等の人材育成プログラムの共同開発について、MOUを締結する。</li> <li>・将来的には、成長3分野において、人材育成での連携による人的ネットワークを活用した、タイ企業と県内企業のビジネスマッチング等のプラットフォーム構築や、タイにおける医療機器等の実証実験の実施、タイをはじめとしたアセアン諸国での市場開拓を目指す。</li> </ul>
<p>・提案によれば、空間520㎡を確保予定とのことであるが、当該空間に入らないことは可能か。また、当該空間に移転する場合、移転規模に応じてその一部を使用することは可能か。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバル人材育成に必要となる多言語ブースを備えたセミナールームを、鳥取県が設置する予定。また、当該空間に入ること、地域の機関・企業等との連携が一層進むことから、成長3分野の高度職業訓練プログラム開発を行うには、当該空間に入ることが最適であると考えます。</li> <li>・当該空間に移転する場合、使用空間を移転の規模に応じて柔軟に対応することは可能である。ただし、一部のみ使用の場合は、施設の有効活用も考慮し、今後の拡張計画について綿密な協議をお願いしたい。</li> </ul>
<p>・提案によれば、借室料を減免することも検討しているとのことであるが、どのような方策で、どの程度の減免を検討しているのか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移転候補先の（公財）鳥取県産業振興機構の規定に基づき減免又は免除を行う予定。</li> <li>・鳥取県としても、本県との連携の程度や移転規模等に応じた減免の実施を後押ししていきたい。</li> </ul>
<p>・移転機能と職業大本校との業務上の連携・連絡維持、配置職員の住宅確保を含め、移転に伴い生じるコストの課題について、鳥取県としてどのように考えているか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、経済産業省へ提案中の新たなファンドの運用益を活用し、教材開発に係る経費の一部を支援する予定。</li> <li>・職員の住宅確保については、鳥取県職員住宅の空室を提供することが可能。また、（公財）ふるさと鳥取定住機構による賃貸物件の情報提供により、信頼のおける物件を短時間で探すことを支援することも可能。</li> <li>・その他、日常的な経費については、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構の規定に基づき対応をお願いしたいが、特筆すべき事項があれば、別途ご相談いただきたい。</li> </ul>
<p>・開発したカリキュラムの検証実施協力企業の確保や、定員確保についてどのように考えているか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関西企業の県内グローバル人材育成拠点との連携や県内企業の製造現場の訓練場所として利用など、企業との強固な連携基盤があり、新たな教材開発や実証訓練する環境が整っている。</li> <li>・関西企業の県内人材育成拠点では、既に、海外から技能者・技術者を受け入れ、グローバル人材育成が始まっている。</li> <li>・地域創生人材育成事業に取り組む県内企業や、企業現場を研修場所として提供する企業も出てきており、相乗効果が高まってきている。</li> </ul>

## 成長3分野におけるタイとの新たな連携について

2015年11月20日に、タイ労働省技能開発局及びマヒドン大学・タイ工業連盟と医療機器・自動車・航空機の成長3分野における多能工の育成やアジアにおけるスキルスタンダードの構築、品質管理ノウハウの共有化等の人材育成プログラムの共同開発について、覚書を締結する。

### ①タイ労働省技能開発局との覚書署名

【タイ側署名者】労働省技能開発局長 クリータ ソプチョーク氏

#### 【連携概要】

- ・ 今後ニーズが高まる成長3分野（自動車、医療機器、航空機）のものづくり人材育成プログラムの共同開発を実施。
- ・ 特に自動車分野においては、今年労働省が開設し、DENSO等日系企業も技能スタンダード開発に参画しているAHRDA（通称「アダー」自動車部品専門高度技能訓練施設）との連携を実施。
- ・ タイ労働省技能開発局と覚書を締結する日本初の地方自治体となり、タイ及びAECでの中小企業の技能・技術人材の育成に職業大と連携して取り組むことにより、本県製造業の需要獲得につながる。

#### ※ AHRDA（アダー）概要

今年9月に開設されたタイ労働省技能開発局が所管する自動車及び自動車部品産業のものづくり人材育成拠点。国際基準による技能向上を目指し、レベルに応じた研修プログラムを開発・実施。



### ②マヒドン大学及びタイ工業連盟との覚書署名

【タイ側署名者】マヒドン大学学長 ウムド カチントーン氏

タイ工業連盟医療機器部会長 ウィニット リッシマ氏

#### 【連携概要】

- ・ 医療機器開発分野に特化した、高度なスキル、設計・開発、管理技術等の人材育成プログラムの共同開発での連携を実施。
- ・ 将来的には医療機器開発人材育成を通じたタイ企業と県内企業のマッチングも推進。

#### ※マヒドン大学概要

医学部、薬学部等の理系学部は、タイの最難関大学であるチュラロンコーン大学と並ぶトップレベルの大学。本年2月には、パナソニックが医療ロボット開発・実証を目的に覚書を締結し、8月には大分大学がオリンパスと共同で内視鏡手術等臨床研究での協定を締結。



# 果樹研究所の一部機能移転提案について

H27.11.16 鳥取県

## 優れた梨育種環境→連携・協力体制の構築

- 本県園芸試験場及び鳥取大学は永年に亘る梨新品種・栽培技術の開発実績を有していることに加え、梨育種資源を豊富に有しています（※1）。
- また、本県は西日本最大の梨産地であり、新品種育成・普及に向けた地域生産者との協力・連携体制が既に構築されています。
- さらに、園芸試験場ほか県内関係機関はDNA分析機器等、育種研究に必要となる機器を保有しており、必要な時に必要な機器を利用できる環境が整っていることから（※2）、関係機関と連携しながら取り組むことができる、梨育種研究の好適地です。

（※1）鳥取大学農学部の「アジア梨遺伝資源銀行」は約300種の梨育種資源を保有。また、園芸試験場には梨を専門とした研究員が8名在籍

（※2）鳥取大学ほか、県内高等学術機関及び公設試験研究機関により「とっとりイノベーションファシリティネットワーク」協定を調印（H27.9）。ネットワーク参画機関の研究設備・技術を共用する体制が整った。園芸試験場から参画機関への移動時間（自動車）は最大でも30分程度であり、利便性は高い

## 本県の条件整備→低コストな移転・運営

- 施設及び圃場等用地ともに、本県園芸試験場の施設・用地の活用が可能（無償、※1）であり、圃場は施設に隣接しています。
- 研究員が研究に専念できるよう、圃場管理について、県が全面的に協力します（※2）。また、育種研究プロセスの面でも、必要に応じ園芸試験場研究員が協力します。
- 職員の住環境について県及び地元市町（北栄町等）、ふるさと定住機構が確保・提供します。

（※1）提供を想定している施設・用地

（執務室・研究室）園芸試験場本館 4室 （圃場）園芸試験場圃場 約1ha

（※2）園芸試験場の圃場管理体制 →本場に19名の圃場管理スタッフが在籍

## 国全体の梨生産拡大→均衡ある国内産地の拡大

- 梨に関する国研究拠点は西日本・日本海側にありません。拠点整備の実現により、西日本・日本海側の気象・土壌条件など産地適性の高い梨育種が可能となり、国内全体の梨生産拡大、さらには、TPP協定発効を見据えた梨輸出体制の強化（ロット面、輸出適性の高い梨育種）にも貢献できると考えます。
- なお、新たな拠点における研究成果について、本県オリジナル品種とする（本県で抱え込む）ことは想定していません。